



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フーマイスターエレクトロニクス
コード番号 3165 URL <http://www.fuco-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武石 健次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤田 和弘
定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3254-5361
平成28年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	78,739	△25.5	△991	—	△549	—	△403	—
27年9月期	105,726	26.0	834	68.4	1,343	64.0	874	144.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	△163.76	—	△6.0	△2.0	△1.3
27年9月期	355.33	—	13.3	4.6	0.8

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	19,749	6,450	32.7	2,620.71
27年9月期	35,997	6,948	19.3	2,822.90

(参考) 自己資本 28年9月期 6,450百万円 27年9月期 6,948百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	△3,780	53	3,819	1,406
27年9月期	1,852	△13	△2,512	1,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00	86	9.8	1.3
28年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00	86	△21.4	1.3
29年9月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		123.1	

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△48.2	△220	—	△200	—	△140	—	△56.88
通期	60,000	△23.8	120	—	100	—	70	—	28.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	2,529,100 株	27年9月期	2,529,100 株
28年9月期	67,688 株	27年9月期	67,688 株
28年9月期	2,461,412 株	27年9月期	2,461,433 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記事項)	24
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(追加情報)	24
(重要な会計方針)	25
(貸借対照表関係)	27
(損益計算書関係)	28
(株主資本等変動計算書関係)	29
(キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(持分法損益等)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度における世界経済は、米国では緩やかな回復基調が続きましたが、中国及び新興国における経済成長ペースの鈍化に加え、原油安や資源安、英国のEU離脱問題などにより、先行きが懸念される状況で推移いたしました。

わが国経済は、政府・日銀による財政政策や金融緩和策等を背景に雇用情勢や企業収益に改善が見られ緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の伸び悩みや不安定な株式相場・為替動向などにより、依然として先行きの不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

当社が参入しております電子部品業界は、車載用途向け電子部品の市場は堅調を維持しているものの、PC・タブレット関連市場は縮小が続いており、スマートフォン関連市場は成長ペースが鈍化しております。

このような環境の中、当社におきましては、既存取引の強化及び新規顧客の獲得や取扱い商品の拡大に積極的に取り組み収益性の向上を目指してまいりましたが、スマートフォン向け半導体の売上減少傾向が続いたことに加え、LCDモジュールの売上も減少いたしました。

この結果、売上高は787億39百万円(前期比25.5%減)となり、円高に伴う採算悪化により営業損失は9億91百万円(前期は営業利益8億34百万円)となりました。為替差益が4億55百万円発生したことなどにより、経常損失は5億49百万円(前期は経常利益13億43百万円)となり、当期純損失は4億3百万円(前期は当期純利益8億74百万円)となりました。

当事業年度における事業部門別概況は次のとおりであります。

①半導体事業

半導体事業は、白物家電、車載用途向け半導体の需要は引き続き好調に推移いたしましたが、一方で、当社取扱い製品が採用されているスマートフォンの販売が第1四半期は堅調に推移したものの、以降は販売の鈍化や生産調整の影響も有り、半導体事業全体の売上は減少いたしました。

この結果、売上高は267億50百万円(前期比28.8%減)となりました。

②LCDモジュール事業

LCDモジュール事業は、ハイエンド・スマートフォンに採用される薄型化・軽量化・低消費電力化を図った最先端のインセル技術を採用した顧客ニーズに合致した競争力のある製品の販売に継続して注力いたしました。一方で、価格競争の激化により、需要のボリュームゾーンが廉価版に向かい価格面での対応も必要となりました。仕入先との緊密な関係を維持しながらデザイン・インに向けて売り込みを図ってまいりましたが、廉価版に向けた技術開発及び価格面での対応が十分に行えず、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は276億6百万円(前期比33.8%減)となりました。

③パネル事業

パネル事業は、国内パソコン市場の縮小傾向が続く中で、顧客・仕入先との緊密な連携を維持し顧客の需要の変動に対応できたことにより売上の減少を最小限に抑えることができました。デスクトップモニター及びパブリックディスプレイ市場においては大型・高精細・高付加価値モデルの拡販に注力し、堅調に推移いたしました。また、パブリックディスプレイ市場において新たにラインアップされたビデオウォールタイプのパネル販売が順調に伸び売上に寄与しましたが、パネル事業全体の売上は減少いたしました。

この結果、売上高は230億14百万円(前期比1.1%減)となりました。

④電子材料事業

電子材料事業は、有機ELパネル用封止剤においては顧客の有機ELパネルの販売不振から需要を伸ばすことができず大幅に減少いたしました。また、スマートフォン用Li-ion(リチウム・イオン)バッテリーセルは円高による部材の高騰から競業他社との価格競争に追随できず、新規受注が減少いたしました。

この結果、売上高は13億68百万円(前期比56.6%減)となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、緩やかな回復に向かうことが期待される一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れの影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が参入しております電子部品業界は、スマートフォンやタブレットPC市場は成熟し需要の拡大ペースの鈍化が予想されます。また自動車や産業用機器部品が堅調である一方でPC市場は縮小トレンドが続くなど、まだら模様の状況が続くものと予想されます。

このような中、当社におきましては、これまで重点課題として取り組んできた既存顧客へ戦略的商品を提案することによるマーケットシェアの維持・拡大に引き続き注力し、新規顧客の獲得や取扱商品の多様化について一層積極的に取り組み、企業業績の向上に努めてまいります。また、今後とも収益性の高い新たな成長分野の開拓に注力してまいります。

経営管理では、販売先の生産計画を早期に把握し、商品仕入において適時的確な判断を実践することにより棚卸在庫の圧縮に努めるなどして、為替変動のマイナス影響を最小限に抑えるとともに、さらなる企業収益の向上を図ってまいります。

以上により、平成29年9月期の業績予想としては、売上高600億円、営業利益1億200万円、経常利益1億円、当期純利益700万円を見込んでおります。なお、第2四半期(累計)の売上高は270億円を見込んでおりますが、円安時に仕入れた製品の販売による利益率低下が予想されるため、営業損失2億200万円、経常損失2億円、当期純損失1億400万円を見込んでおります。

(本見通しにおいては、次期の推定平均為替レート：1米ドル=105円を使用しております。)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、169億3800万円(前事業年度末比160億7600万円減)となりました。これは、商品が83億4300万円、売掛金が69億1800万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、28億1100万円(前事業年度末比1億7000万円減)となりました。これは、有形固定資産合計が8000万円、投資その他の資産が8900万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、118億1100万円(前事業年度末比154億1600万円減)となりました。これは、短期借入金が33億5200万円増加したものの、買掛金が184億1200万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、14億8700万円(前事業年度末比3億3200万円減)となりました。これは、長期借入金が1億2000万円、繰延税金負債が1億8800万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、64億5000万円(前事業年度末比4億9700万円減)となりました。これは、利益剰余金が4億8900万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの合計で1億1800万円減少し、14億6000万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動に使用した資金は、37億8000万円(前事業年度は資金の増加18億5200万円)となりました。これは主に、増加要因としてたな卸資産の減少額83億4300万円、売上債権の減少額69億1800万円、減少要因として税引前当期純損失5億5900万円、仕入債務の減少額184億1200万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、5300万円(前事業年度は資金の減少1300万円)となりました。これは主に、出資金の回収による収入5500万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、38億1900万円(前事業年度は資金の減少25億1200万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増加40億3300万円、長期借入金の返済による支出1億2000万円、配当金の支払額8600万円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率(%)	28.3	24.6	27.9	19.3	32.7
時価ベースの自己資本比率(%)	7.4	9.0	11.9	9.5	9.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	2.7	3.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	40.0	22.6	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
 ※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 ※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 ※平成24年9月期、平成25年9月期及び平成28年9月期の期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元の充実と事業の成長及び経営基盤強化のための内部留保の充実を総合的に勘案し、バランス良く配分することを基本方針としております。毎事業年度における配当は、期末配当金として株主に、年1回、継続的かつ安定的に利益配分する方針であります。

当期の配当金につきましては、1株当たり35円の配当を実施する予定であります。

なお、次期の配当方針は当期の基本方針と同様とし、1株当たり35円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金は、優秀な人材の確保及び業務の効率性の向上のために有効活用し、長期的な視野において株主に利益を還元する体制の構築に努めていく所存であります。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当社は定款において取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を以下に記載いたします。なお、ここに記載したリスク以外にも、様々なリスクが存在しており、記載した事項がすべてではありません。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、あるいは発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において、当社が判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

①特定の取引先への依存について

当社は株式会社ジャパンディスプレイ、シナプティクス・ジャパン合同会社及びルネサスエレクトロニクスグループより電子部品等を仕入れ、LG電子株式会社をはじめとするLGグループ等に販売することを主要な事業内容としております。

売上高及び仕入高に関するこれらのグループへの割合は、下記のとおりとなっております。

a 販売先について

(売上高)	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
LGグループ(注) 1	73,518,472	69.5	51,874,911	65.9
日本電気株式会社(注) 2	8,840,303	8.4	8,445,516	10.7
シンデン・ハイテックス株式会社 (注) 3	6,957,749	6.6	8,080,294	10.3
NECパーソナルコンピュータ株式 会社(注) 4	7,374,124	7.0	5,314,138	6.7
その他(注) 5	9,035,838	8.5	5,024,561	6.4
合計	105,726,487	100.0	78,739,422	100.0

(注) 1 LGグループ(販売先)…LG電子株式会社、LG Display Co., Ltd.、他13社

なお、平成28年9月期におけるLGグループ向け売上高の事業別の主要な内訳は、半導体事業26,135,473千円、LCDモジュール事業25,379,759千円、電子材料事業359,678千円であります。

2 日本電気株式会社…平成28年9月期における日本電気株式会社向け売上高の事業別の主要な内訳は、パネル事業8,445,516千円であります。

3 シンデン・ハイテックス株式会社…平成28年9月期におけるシンデン・ハイテックス株式会社向け売上高の事業別の主要な内訳は、パネル事業8,080,294千円であります。

4 NECパーソナルコンピュータ株式会社…平成28年9月期におけるNECパーソナルコンピュータ株式会社向け売上高の事業別の主要な内訳は、パネル事業5,314,138千円であります。

5 その他の金額には、太陽光発電の売上高が含まれております。

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社は設立当初より現在まで、LGグループへの電子部品の販売を主要事業と位置づけ、半導体、電子デバイス、LCDモジュールと事業を展開し、同グループ向けの取扱商品を多様化してきたため、同グループへの販売依存度が高くなっております。

また、日本電気株式会社及びNECパーソナルコンピュータ株式会社については、当社の主要事業である輸出事業とは逆の輸入事業(主にパネル事業)であったため、リスク分散のひとつとして取り組んだことにより、主要な販売先となったものであります。

今後は電子材料事業を中心に新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでいく所存ではありますが、LGグループ、日本電気株式会社及びNECパーソナルコンピュータ株式会社への拡販も引き続き強く推進していく方針であるため、当該企業の経営戦略の変更や業績などが、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b 仕入先について

(仕入高)	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
LGグループ(注) 1	29,407,138	26.0	24,977,660	35.7
株式会社ジャパンディスプレイ (注) 2	42,030,773	37.1	20,812,175	29.8
シナプティクス・ジャパン合同会社 (注) 3	33,015,309	29.1	18,644,375	26.7
ルネサスエレクトロニクスグループ (注) 4	6,787,913	6.0	4,664,917	6.7
その他(注) 5	2,070,353	1.8	857,732	1.1
合計	113,311,488	100.0	69,956,860	100.0

- (注) 1 LGグループ(仕入先)…LG Display ジャパン株式会社、LG Innotek Co.,Ltd、LG Display Shanghai Co.,Ltd、LGエレクトロニクス・ジャパン株式会社、LG Display Co., Ltd、LG電子株式会社
 なお、平成28年9月期におけるLGグループからの仕入高の事業別の内訳は、パネル事業22,392,781千円、LCDモジュール事業2,181,830千円、電子材料事業386,130千円、半導体事業16,918千円であります。
- 2 株式会社ジャパンディスプレイ…平成28年9月期における株式会社ジャパンディスプレイからの仕入高の事業別の内訳は、LCDモジュール事業20,812,175千円であります。
- 3 シナプティクス・ジャパン合同会社…平成28年9月期におけるシナプティクス・ジャパン合同会社からの仕入高の事業別の内訳は、半導体事業18,644,375千円であります。
- 4 ルネサスエレクトロニクスグループ…Renesas Electronics Korea Co., Ltd.、他3社
 なお、平成28年9月期におけるルネサスエレクトロニクスグループからの仕入高の事業別の内訳は、半導体事業4,664,917千円であります。
- 5 その他の金額には、太陽光発電の原価が含まれております。
- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社は株式会社ジャパンディスプレイ、シナプティクス・ジャパン合同会社及びルネサスエレクトロニクスグループの販売特約店として半導体、電子部品の販売活動を展開しているため、当該企業への仕入依存度が比較的高い状況にあります。

また、LGグループについても、パネル事業及びLCDモジュール事業における主要な仕入先のひとつとなっております。

当社では、上記企業以外の既存取引先に対する新規取扱商品の増加及び既存商品の拡販活動の強化、また新規取引先の開拓等により、バランス型の経営を実現しビジネスチャンスの拡大を図る所存であります。上記企業との取引については現在の仕入方針を継承し、さらなる緊密な関係を構築する方針であるため、上記企業の製品開発方針、販売方針等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、昨今は業界再編の動きが活発となっており、今後上記企業において事業統合、事業撤退、経営統合等が行われ、これら仕入先の事業方針・事業戦略などに大きな変化が見られた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②製品市況の変動について

当社が取り扱っている電子部品については、携帯電話・PC・TV等のデジタル家電製品に使われるものが主体となっております。これらのデジタル家電製品の市場では、携帯電話市場における主力製品がフィーチャーフォンからスマートフォンに変わってきたように、主流となる製品の変化のスピードが激しさを増しています。今後もこの流れは継続して行くものと思われ、主流となった製品向けに作られた電子部品については需要が急拡大する可能性があります。それ以外の製品向け電子部品については需要が急落する恐れがあります。

当社としては、市場動向の詳細な把握につとめ、適正在庫を保つ方針であります。それでも過剰在庫や既存電子部品の急激な陳腐化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③海外市場への依存について

当社の売上高の国別内訳は下記のとおりとなっており、海外、とりわけ韓国及び中国への売上高の比率が非常に高くなっております。このため、中国・韓国国内における政変の発生、日中・日韓関係の悪化による日本企業への排斥運動の激化、中国・韓国国内の経済事情の悪化や貨幣価値の下落等が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(売上高)	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
韓国	73,584,200	69.6	51,971,018	66.0
日本	31,021,733	29.3	25,277,756	32.1
中国	945,010	0.9	1,381,375	1.8
その他(注)1	175,542	0.2	109,271	0.1
合計	105,726,487	100.0	78,739,422	100.0

(注) 1 その他の地域…インドネシア、台湾、タイ、インド

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④期間変動要因について

当社の取り扱っている電子部品は、主として携帯電話、TV等のデジタル家電製品に使用されております。これらのデジタル家電製品にはクリスマス需要と呼ばれる毎年生じる期間変動要因に加え、夏季・冬季五輪、ワールドカップ等の大きなスポーツイベントの開催に合わせて需要が急拡大する期間変動要因があります。

このため、これらのイベントが開催される時期には大幅な需要拡大による業績の向上が期待できますが、逆に開催されない時期には需要が伸び悩み、結果として当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤在庫リスクについて

当社の取引のうち、半導体事業及びLCDモジュール事業においては、現在e-Hub倉庫を利用した取引が主体となっております。

e-Hub倉庫を利用した取引は、当社が販売先の需要予測に応じて商品をe-Hub倉庫に入庫し、販売先が同倉庫から出庫した商品を、その実績に応じて当社がタイムリーに補充するという方法であるため、当社にとっては、仕入先及び販売先から在庫調整を一任されることにより当社の付加価値を向上させることが可能であると考えております。

しかしながら、e-Hub倉庫を利用した取引においては、販売先が商品を出庫(Call Off)した際に取引が成立する仕組みとなっているため、販売先による商品の出庫が予定通りなされなかった場合には、売上計上の時期が遅れるとともに当社における在庫滞留期間が長くなり、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、在庫滞留期間が長くなれば、市場価値の滅失による廃棄損失の可能性、並びに当社規定による滞留在庫の評価減による損失が発生する可能性があります、この結果、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ドル等の対円為替相場の大幅な変動について

当社は、「③海外市場への依存について」において述べたとおり、海外売上高の割合が非常に高く、また、売上金の回収・仕入決済は主にドル建で行っております(ドル建比率67.9%)。

円高ドル安の局面においては、仕入価格を販売価格へ転嫁できず、売上総利益率を低下させる要因となり、営業利益に影響を与えます。そのリスク軽減のため在庫滞留期間の短縮に努めております。

一方、営業外損益においても、当該ドル取引によるドル資産・ドル負債につき、換算時の為替レートにより円換算後の価格が影響を受け、為替差損益が発生します。為替レートの変動による業績へのマイナス影響を軽減させるような財務体質の維持に努めておりますが、今後、予測を超えた為替相場の大幅な変動が生じた場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦有利子負債が多いことについて

当社は、仕入資金の調達については主として金融機関からの短期借入金によっております。このため、総資産額に占める有利子負債の割合が高くなっております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
有利子負債残高(①)	7,027,273	10,270,807
総資産額(②)	35,997,016	19,749,760
有利子負債依存度(①/②)	19.5%	52.0%

資金調達に際しては、複数の金融機関とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結し、機動的・効率的な資金調達を行うとともに資金調達リスクの軽減に努めております。

しかしながら、何らかの理由で当該契約の更新が行われなかった場合や必要額の資金調達が行われなかった場合には、仕入計画の進捗に遅れが生じ、売上機会逸失に繋がることとなるため、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧金利変動リスク及び資金調達に関するリスクについて

当社は取引高が多額であることから、前項に記載したとおり、金融機関からの借入額も相応のものとなっております。当社では借入金の調達において、ほとんどが短期借入金となっておりますが、不測の事態による急激な金利変動によっては、金利負担が当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、全般的な市況及び景気の後退、金融収縮、当社の信用力の低下、当社の事業見通しの悪化等の要因により、当社が望む条件で適時に資金調達できない可能性もあります。これにより、当社の事業、財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨輸出入に関する法的規制について

当社は輸出企業であり、また輸入企業でもあることから、外国為替及び外国貿易法(外為法)等、輸出入に関する法的規制については常に細心の注意を払っております。輸出品の品目規制については、社内に輸出管理委員会を組織しており、最新の法令を常に入手して対応に努めている他、国内外の弁護士等の専門家と連携することで柔軟な対応を図っておりますが、仮に法律等において予想外の制定改廃が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩代表取締役社長への依存について

当社の創業者であり、現代表取締役社長である武石健次は、主要取引先との信頼関係の構築をはじめとして当社の成長発展に大きく寄与してきた存在であり、現在においても当社の経営上の意思決定において重要な役割を果たしております。

現段階で武石健次の代表取締役社長退任の予定はなく、また当社では外部からの招聘や従業員からの昇格により取締役を増員し、取締役会の充実を通して合議制による企業運営の強化を図っておりますが、同氏の突然の退任等が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪人材の採用・育成について

当社はこれまで、同業他社等で実務経験を積んだ人材を中途採用することにより、人員の補充・強化を随時行ってまいりました。しかしながら今後は、既存事業の急速な拡大や新規事業への参入等により人員の不足が生じる可能性があります。そのため当社では、中期経営計画及び年度予算案と連動した人員採用計画を策定して早めに募集を行う等、人員の不足が可能な限り生じないよう配慮しておりますが、不測の事態により人員の不足が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、シナプティクス・ジャパン合同会社及び株式会社ジャパンディスプレイ等をはじめとした国内メーカーから仕入れた電子部品・電子材料を、韓国のLGグループ(注)をはじめとした海外メーカーへ販売しております。また、一部の事業では、海外メーカーまたはその日本法人から仕入れた電子部品を、国内メーカーへ販売しております。

(注) LGグループ・・・LG電子株式会社、LG Display Co.,Ltd.、他13社

当社の事業部門別の事業内容は以下のとおりであります。

(1) 半導体事業

半導体事業は、国内電子部品メーカーから仕入れたシステムLSI、ディスプレイ、LCDドライバ、特定用途IC等の半導体を、液晶ディスプレイや家電等を製造している海外電子機器メーカーに販売(輸出)する事業であります。(注)1)

同事業の特徴は、海外電子機器メーカーから当社に寄せられた商品への要望・依頼等を可能な限り反映させるべく、国内電子部品メーカーと協力して販売商品の選定や、海外電子機器メーカーへのカスタム品の共同提案といった活動を推進している点であります。具体的な内容としましては、ソウル支店の技術営業担当者の顧客開発部隊への密着技術サポートによる、顧客技術要求の仕入先メーカーへのフィードバック、また本社との連携で仕入先メーカー、顧客と新製品開発打合せのアレンジ等を行っており、販売先に対し新規分野での拡販活動、既存案件の拡充、新製品での継続受注等の役割を担っております。

また、商品の引渡しには、主にe-Hub倉庫(注)2)を利用しております。

(注) 1 一部は当社の海外支店が国内電子部品メーカーの海外現地法人から仕入れ、海外電子機器メーカーへ販売しております。

2 e-Hub倉庫・・・VMI (Vendor Managed Inventory : 供給業者が利用者の要望に合わせた在庫管理をすること)方式を利用した倉庫を指しております。利用者である海外電子機器メーカーの需要予測に応じて供給業者である当社が、海外電子機器メーカーの所在地にある外部委託倉庫に商品を入庫し、海外電子機器メーカーが同倉庫から出庫(消費)した商品を、その実績に応じて当社がタイムリーに補充しております。

(2) LCDモジュール事業

LCDモジュール事業は、国内電子部品メーカーから仕入れたスマートフォン用のLCDモジュールを海外電子機器メーカーに販売(輸出)する事業であります。

同事業の特徴は、スマートフォン業界の急速な変化に対応した最先端製品の開発を常に国内電子部品メーカーに働きかけ、完成した製品を販売先にいち早く納入することにあります。

なお、商品の引渡しには、半導体事業と同様に、主にe-Hub倉庫を利用しております。

(3) パネル事業

パネル事業は、海外液晶パネルメーカーまたはその日本法人から液晶ディスプレイ用のパネルを仕入れ、国内電子機器メーカーへ販売する事業であります。

同事業の特徴は、国内電子機器メーカーからの要望・依頼事項を当社が先取りする形で海外液晶パネルメーカーへフィードバックし、戦略的な既存案件の拡充や新製品の新規受注の環境を整える拡販活動を行うことでもあります。

(4) 電子材料事業

電子材料事業は、主に国内電子材料メーカーから仕入れた各種電子材料を海外電子機器メーカーに販売(輸出)する事業であります。一方、海外電子材料メーカーからITOターゲット材を輸入し、国内液晶パネルメーカーへの販売も行っております。

同事業の特徴は、新規事業を開拓することを目的として、既存の製品以外の海外・国内のメーカーの製品を扱っていることでもあります。

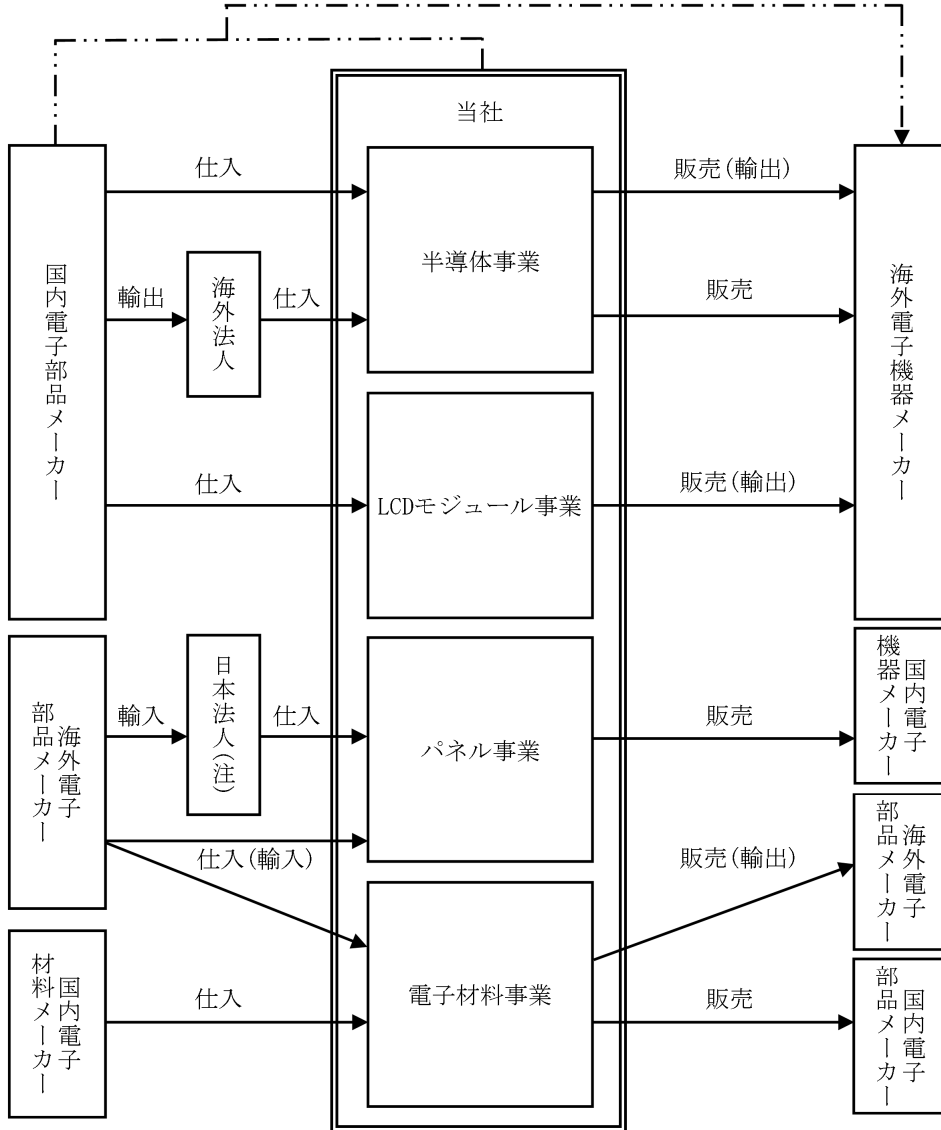
事業部門別の取扱商品及び用途は、次のとおりであります。

事業部門の名称	主要商品	用途
半導体事業	システムLSI、マイコン、ディスクリット、LCDドライバ、特定用途IC、専用IC、汎用IC	液晶ディスプレイ、家電、PC、車載用機器
LCDモジュール事業	LCDモジュール、LCDモジュール用タッチパネル及びLED	携帯電話の液晶画面
パネル事業	パネル	液晶ディスプレイ
電子材料事業	各種光学フィルム、Li-ionバッテリーセル、太陽光パネル、有機EL用封止材、ITOターゲット	液晶パネル、太陽光パネル、有機ELパネル、携帯電話、太陽光発電施設

(注) LCD (Liquid Crystal Display:液晶ディスプレイ)

事業の系統図は、次のとおりであります。

販売先から当社に寄せられた商品への要望・依頼等に対して、仕入先と協力し、販売商品の選定やカスタム品の共同提案を行う。



(注) 日本法人…海外電子部品メーカーの日本国内法人(支店・支社・事務所を含む)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「電子部品のグローバルな総合商社として、エレクトロニクスに関連した企業に向け、高品質の製品、最先端の技術、そして高付加価値のサービスを提供します。その結果、エレクトロニクス業界の発展に寄与し、豊かな国際社会の発展に貢献します。」を経営理念として、全てのステークホルダーの方々へ信頼され、ご満足いただける企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長を実現するため、売上高、経常利益率及び自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業は、日本国内の電子部品メーカーから電子部品・半導体を仕入れ、それを海外の電子機器メーカーに販売することが主体となっております。当社の販売先には光学式ディスクドライブ、パネル、携帯電話、生活家電等の分野で高いシェアを保有するLGグループが含まれていることから、既存の顧客との取引においては既に一定のシェアを獲得している携帯電話・パネル等の分野を中心に安定的な需要の確保に努めております。

また、半導体分野においては、海外電子機器メーカーから当社に寄せられた製品への要望・依頼等を可能な限り反映させるべく、国内電子部品メーカーと協力して販売製品の選定や、海外電子機器メーカーへのカスタム品の共同提案といったビジネスを推進しております。このような顧客のニーズを的確に捉えた活動を実践し、新規モデル・新規商品への参入についても積極的な働きかけを行うことを通じてカスタム製品・ディスクリット製品の別を問わず、幅広い拡販活動を推進してまいります。

さらに市場動向・技術動向の迅速かつ的確な把握を通して、高付加価値製品の創出及び新たな取引先や新規ビジネスの獲得も図ることで、事業戦略のより一層の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業の強化について

a 半導体事業

スマートフォン向け半導体、白物家電・PC向けバッテリー監視・車載用半導体のさらなるシェア拡大及び先行き需要の安定的な拡大が期待できる電気自動車分野へのパワー半導体、安全運転・自動運転等の監視制御関連の半導体の拡販に注力して参ります。さらには顧客の重点注力分野である白物家電（SMART家電）、ナビゲーション等車載機器に加え、伸長分野であるEV（電気自動車）、HEV（ハイブリッド電気自動車）に対しエンジニアの増強を図り、拡販活動を積極的に実施してまいります。

b LCDモジュール事業

顧客ニーズに沿うべく開発企画段階から顧客・仕入先と共に密接な取り組みを行います。仕入先の得意分野であるインセル技術を用いた先行開発を推進し、高精細化、薄型化、軽量化、狭額縁化及び低消費電力化といった技術面で差別化された製品により、売上拡大を図ってまいります。また、今後の動向として1～2年後にはOLED（有機ELディスプレイ）の開発推進も見込まれるため、その対応について仕入先と緊密な協議を進めてまいります。さらに拡販のためには廉価版スマートフォンに対応した低価格化が必要となるため、LCDモジュールの製造に必要な価格競争力のある部品や部材について仕入先に紹介し、輸入調達などのビジネス展開を図ることに努めてまいります。

c パネル事業

国内のパソコン市場は縮小傾向に歯止めがかからない状況が続くものと予想されるため、顧客・仕入先との緊密な連携を維持し、販売・供給体制を強化して売上の維持拡大に努めてまいります。国内・海外の法人向けデスクトップモニター市場では大型・高付加価値モデルの製品販売を強化してまいります。パブリックディスプレイ市場では大型・高精細モデルの拡販に努め、ビデオウォール向け高機能パネルの拡販に一層注力してまいります。

d 電子材料事業

有機ELパネル用封止剤については、顧客が大規模投資を行った新設備で使用されるインクジェット印刷方式対応の封止材の開発を早急に仕入先に働きかけ、協働して取り組んでまいります。また、スマートフォン用Li-ion（リチウム・イオン）バッテリーセルについては競業他社がスマートフォン市場から一部撤退の意向があるため、さらなるシェアの拡大と価格競争に対応できる韓国・中国等のパックメーカーとのコンタクト及び情報収集に努めてまいります。

② 管理面の強化について

当社は、ガバナンス及び内部統制システムの強化に引き続き努めてまいります。更には、優秀な人材の確保と社員一人ひとりの意識を向上させることで、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,319	1,408,955
売掛金	※1 16,449,256	※1 9,531,138
商品	13,506,462	5,162,858
前渡金	529,267	548,390
前払費用	25,563	22,291
繰延税金資産	101,787	82,161
未収消費税等	843,724	114,508
その他	33,109	71,724
貸倒引当金	△1,436	△3,586
流動資産合計	33,015,053	16,938,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	628,836	630,919
減価償却累計額	△299,592	△312,907
建物(純額)	※1 329,244	※1 318,012
構築物	3,613	6,928
減価償却累計額	△3,290	△3,789
構築物(純額)	323	3,138
機械及び装置	1,377,550	1,377,550
減価償却累計額	△92,165	△164,459
機械及び装置(純額)	1,285,385	1,213,091
車両運搬具	12,549	12,549
減価償却累計額	△5,657	△7,976
車両運搬具(純額)	6,891	4,572
工具、器具及び備品	104,938	103,857
減価償却累計額	△70,346	△79,903
工具、器具及び備品(純額)	34,591	23,953
土地	※1 957,340	※1 957,340
リース資産	29,109	44,052
減価償却累計額	△22,164	△27,351
リース資産(純額)	6,945	16,700
建設仮勘定	—	3,618
有形固定資産合計	2,620,722	2,540,428
無形固定資産		
ソフトウェア	5,270	1,434
ソフトウェア仮勘定	—	3,294
その他	3,368	2,997
無形固定資産合計	8,638	7,725

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	82,865	65,975
出資金	50,188	10
従業員に対する長期貸付金	19,253	14,026
関係会社長期貸付金	7,799	—
長期前払費用	51,383	48,094
その他	226,469	216,097
貸倒引当金	△85,359	△81,039
投資その他の資産合計	352,601	263,164
固定資産合計	2,981,962	2,811,318
資産合計	35,997,016	19,749,760
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 20,607,290	※1 2,195,091
短期借入金	※2,※3,※4 5,999,959	※2,※4 9,352,800
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
リース債務	5,479	6,015
未払金	93,590	36,449
未払費用	22,777	20,114
未払法人税等	255,044	413
前受金	3,573	4,519
預り金	46,293	16,080
賞与引当金	43,721	39,556
役員賞与引当金	30,000	20,000
その他	650	732
流動負債合計	27,228,381	11,811,773
固定負債		
長期借入金	※1 900,000	※1 780,000
リース債務	1,834	11,992
長期預り保証金	19,549	26,248
長期未払金	10,653	10,582
繰延税金負債	369,620	180,845
退職給付引当金	91,763	94,175
役員退職慰労引当金	322,802	352,834
投資損失引当金	73,879	—
資産除去債務	30,206	30,652
固定負債合計	1,820,309	1,487,329
負債合計	29,048,690	13,299,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,450	550,450
資本剰余金		
資本準備金	350,450	350,450
その他資本剰余金	2,032,220	2,032,220
資本剰余金合計	2,382,670	2,382,670
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	※5 804,065	※5 695,058
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	2,384,772	2,004,550
利益剰余金合計	4,038,838	3,549,608
自己株式	△41,153	△41,153
株主資本合計	6,930,805	6,441,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,520	9,080
評価・換算差額等合計	17,520	9,080
純資産合計	6,948,325	6,450,657
負債純資産合計	35,997,016	19,749,760

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	105,726,487	78,739,422
売上原価		
商品期首たな卸高	3,438,524	13,506,462
当期商品仕入高	113,311,488	69,956,860
合計	116,750,012	83,463,322
商品期末たな卸高	13,506,462	5,162,858
売上原価	103,243,550	78,300,464
売上総利益	2,482,937	438,958
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,275	80,327
給料手当及び賞与	550,331	526,667
法定福利費	73,053	73,291
退職給付費用	35,058	27,704
役員退職慰労引当金繰入額	19,950	30,032
役員賞与引当金繰入額	27,500	12,500
賞与引当金繰入額	43,721	39,556
旅費及び交通費	91,545	77,586
販売手数料	198,476	198,203
支払手数料	165,692	128,423
減価償却費	34,713	29,357
長期前払費用償却	638	638
その他	338,435	206,150
販売費及び一般管理費合計	1,648,392	1,430,438
営業利益又は営業損失(△)	834,545	△991,480
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,026	4,655
為替差益	593,796	455,517
受取家賃	32,086	39,553
固定資産売却益	※1 11	—
匿名組合投資利益	9,102	78,782
その他	7,752	4,690
営業外収益合計	645,777	583,199
営業外費用		
支払利息	82,118	83,012
支払手数料	36,445	29,289
売上債権売却損	10,981	28,887
固定資産除却損	※2 0	※2 40
貸倒引当金繰入額	7,484	—
その他	189	71
営業外費用合計	137,219	141,300
経常利益又は経常損失(△)	1,343,103	△549,582
特別損失		
投資有価証券評価損	10,600	4,100
会員権評価損	—	5,642
特別損失合計	10,600	9,742
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,332,503	△559,324

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	330,941	8,552
法人税等調整額	126,935	△164,797
法人税等合計	457,876	△156,244
当期純利益又は当期純損失(△)	874,626	△403,079

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	407,449	800,000	1,992,913	3,250,362
当期変動額									
特別償却準備金の積立						457,245		△457,245	—
特別償却準備金の取崩						△60,630		60,630	—
剰余金の配当								△86,151	△86,151
当期純利益								874,626	874,626
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	396,615	—	391,859	788,475
当期末残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	804,065	800,000	2,384,772	4,038,838

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41,089	6,142,394	28,753	28,753	6,171,147
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△86,151			△86,151
当期純利益		874,626			874,626
自己株式の取得	△63	△63			△63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△11,233	△11,233	△11,233
当期変動額合計	△63	788,411	△11,233	△11,233	777,178
当期末残高	△41,153	6,930,805	17,520	17,520	6,948,325

(株)フーマイスターエレクトロニクス(3165) 平成28年9月期 決算短信[日本基準](非連結)

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	804,065	800,000	2,384,772	4,038,838
当期変動額									
特別償却準備金の積立						15,955		△15,955	—
特別償却準備金の取崩						△124,962		124,962	—
剰余金の配当								△86,149	△86,149
当期純利益								△403,079	△403,079
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△109,006	—	△380,222	△489,229
当期末残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	695,058	800,000	2,004,550	3,549,608

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41,153	6,930,805	17,520	17,520	6,948,325
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△86,149			△86,149
当期純利益		△403,079			△403,079
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△8,439	△8,439	△8,439
当期変動額合計	—	△489,229	△8,439	△8,439	△497,668
当期末残高	△41,153	6,441,576	9,080	9,080	6,450,657

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,332,503	△559,324
減価償却費	114,639	111,844
長期前払費用償却額	3,281	3,298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,735	△2,170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,915	△4,164
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,815	2,411
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,186	30,032
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,252	△71
受取利息及び受取配当金	△3,026	△4,655
支払利息	82,118	83,012
為替差損益 (△は益)	△249,375	△460,459
匿名組合投資損益 (△は益)	△9,102	△78,782
固定資産売却損益 (△は益)	△11	—
固定資産除却損	0	40
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,600	4,100
会員権評価損	—	5,642
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,312,931	6,918,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,067,938	8,343,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,267,612	△18,412,199
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△40,487	678,248
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	895	728
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,138	△92,898
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	438	445
小計	2,166,922	△3,443,199
利息及び配当金の受取額	2,896	4,733
利息の支払額	△82,124	△83,029
法人税等の支払額	△234,714	△259,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852,980	△3,780,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
出資金の回収による収入	—	55,081
有形固定資産の取得による支出	△10,252	△10,275
有形固定資産の売却による収入	170	—
無形固定資産の取得による支出	—	△3,294
関係会社貸付金の回収による収入	5,899	1,427
従業員に対する長期貸付けによる支出	△8,509	△10,714
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3,301	18,043
差入保証金の差入による支出	△2,602	△3,535
預り保証金の返還による支出	△6,183	—
預り保証金の受入による収入	4,988	6,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,188	53,431

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,299,030	4,033,244
長期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
リース債務の返済による支出	△6,803	△7,782
自己株式の取得による支出	△63	—
配当金の支払額	△86,345	△86,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,512,242	3,819,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	248,082	△210,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△424,367	△118,364
現金及び現金同等物の期首残高	1,949,664	1,525,296
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,525,296	※ 1,406,932

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び機械装置については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	10～36年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
 - (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金

(3) ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた16,855千円は、「匿名組合投資利益」9,102千円、「その他」7,752千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は5,273千円、法人税等調整額が5,053千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が219千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

買掛金（前事業年度末残高11,945,619千円、当事業年度末残高1,419,913千円）の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
建物	306,436千円	297,690千円
土地	920,324千円	920,324千円
合計	1,226,760千円	1,218,014千円

長期借入金（前事業年度末残高1,020,000千円、当事業年度末残高900,000千円）の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
売掛金	18,227千円	16,030千円

※2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケート方式による貸出コミットメント契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	11,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	2,519,959千円	7,922,800千円
差引額	8,480,040千円	2,077,200千円

※3 タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
借入実行残高	2,000,000千円	－千円

※4 財務制限条項

前事業年度（平成27年9月30日）

当社が締結しておりますシンジケート方式による貸出コミットメント契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）及びタームローン契約（当事業年度末借入金残高合計4,519,959千円）には、当事業年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

当事業年度（平成28年9月30日）

当社が締結しておりますシンジケート方式による貸出コミットメント契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）（当事業年度末借入金残高合計7,922,800千円）には、当事業年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

※5 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づいて積立てております。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
車両運搬具	11千円	－千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
工具、器具及び備品	0千円	39千円
ソフトウェア	－千円	0千円
合計	0千円	40千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,529,100	—	—	2,529,100
合計	2,529,100	—	—	2,529,100
自己株式				
普通株式 (注)	67,619	69	—	67,688
合計	67,619	69	—	67,688

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加69株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権及び自己新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	86,151	35.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,149	35.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(株)フーマイスターエレクトロニクス(3165) 平成28年9月期 決算短信[日本基準](非連結)

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,529,100	—	—	2,529,100
合計	2,529,100	—	—	2,529,100
自己株式				
普通株式 (注)	67,688	—	—	67,688
合計	67,688	—	—	67,688

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権及び自己新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	86,149	35	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,149	35	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,527,319千円	1,408,955千円
預入期間3か月を超える定期預金	△2,022千円	△2,022千円
現金及び現金同等物	1,525,296千円	1,406,932千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社の事業は、「電子部品関連事業」以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社の事業は、「電子部品関連事業」以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体	LCD モジュール	パネル	電子材料	合計
外部顧客への売上高	37,575,655	41,735,169	23,261,240	3,154,422	105,726,487

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	その他の地域(注)	合計
31,021,733	73,584,200	945,010	175,542	105,726,487

(注) その他の地域・・・インドネシア、タイ、台湾、インド

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
LG電子株式会社	39,233,954	電子部品関連事業
LG Display Co., Ltd.	32,009,841	電子部品関連事業
日本電気株式会社	8,840,303	電子部品関連事業
NECパーソナルコンピュータ株式会社	7,374,124	電子部品関連事業

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体	LCD モジュール	パネル	電子材料	合計
外部顧客への売上高	26,750,510	27,606,679	23,014,022	1,368,210	78,739,422

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	その他の地域(注)	合計
25,277,756	51,971,018	1,381,375	109,271	78,739,422

(注) その他の地域・・・インドネシア、台湾、タイ、インド

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
LG電子株式会社	28,523,039	電子部品関連事業
LG Display Co., Ltd.	21,565,534	電子部品関連事業
日本電気株式会社	8,445,516	電子部品関連事業
シンデン・ハイテックス株式会社	8,080,294	電子部品関連事業
NECパーソナルコンピュータ株式会社	5,314,138	電子部品関連事業

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	2,822円90銭	2,620円71銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	355円33銭	△163円76銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜 在株式を発行していないため、記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額については、潜 在株式を発行していないため、ま た、1株当たり当期純損失である ため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	6,948,325	6,450,657
普通株式に係る純資産額(千円)	6,948,325	6,450,657
差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,529,100	2,529,100
普通株式の自己株式数(株)	67,688	67,688
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株 式の数(株)	2,461,412	2,461,412

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千 円)	874,626	△403,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失 金額(△)(千円)	874,626	△403,079
期中平均株式数(株)	2,461,433	2,461,412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。